別紙１

計算書類に対する注記

２．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

４．法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①豊仙苑拠点区分（社会福祉事業）

ア　法人本部

イ　特別養護老人ホーム豊仙苑

ウ　豊仙苑短期入所

エ　豊仙苑デイサービスセンター

オ　豊仙苑訪問介護センター

カ　豊仙苑訪問入浴センター

キ　豊仙苑居宅介護支援事業所

ク　豊仙苑訪問介護センター（障害福祉）

ケ　豊仙苑短期入所（障害福祉）

コ　放課後等デイサービス　キッズ・まんまる

(3) 事業区分別内訳表（会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）

当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式
当法人では、拠点が一つであるため作成していない。

(5) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)、収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)当法人では、公益事業および収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 豊仙苑拠点区分計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(7) 拠点区分事業活動明細書(別紙3（⑪）)

(8) 拠点区分資金収支明細書(別紙3（⑩）)は省略している。

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,579,831	0	0	65,579,831
建物	278,093,884	4,111,250	21,636,824	260,568,310
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	344,673,715	4,111,250	21,636,824	327,148,141

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	904,624,098	644,055,788	260,568,310
建物（その他の固定資産）	7,852,712	6,702,910	1,149,802
構築物	1,053,100	950,539	102,561
車両運搬具	50,505,484	43,994,893	6,510,591
器具及び備品	79,811,754	54,992,344	24,819,410
有形リース資産	4,712,400	3,874,769	837,631
合　　計	1,048,559,548	754,571,243	293,988,305

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

①ファイナンスリース取引（所有権移転外ファイナンス・リース）

ア　有形リース資産の内容

居室他用カーテン